

# 陝西省安康地区における武闘（1967-68）

谷 川 真 一

## I はじめに

1967年夏、中国は全国各地で「全面内戦」<sup>1)</sup>に陥ったといわれる。武漢<sup>2)</sup>、成都<sup>3)</sup>、重慶<sup>4)</sup>、広州<sup>5)</sup>などの都市における武闘についてはすでに知られているが、地方（農村部）における武闘の実態とダイナミズムについては明らかにされていない。本稿は、陝西省安康地区（現在の安康市）の各県を例に、派閥抗争が武闘へとエスカレートしていったプロセスを詳細に跡付け、そのダイナミズムを明らかにすることを目的とする。時期的には、派閥抗争の発端となった1967年初めの「奪権」闘争から、1968年夏の人民解放軍（以下、解放軍）正規部隊による強制的停戦と革命委員会樹立に至る期間に焦点を当てる。

陝西省南部の安康地区は、西安市の南に位置し、北は秦嶺山脈、南は大巴山脈に挟まれた盆地帯にあり、長江最大の支流である漢江が東西に横断している。安康地区は10の県からなり<sup>6)</sup>、1966年の人口は合わせて約202万人で、そのうちの93%が「農業人口」であった<sup>7)</sup>。地区政府所在地の安康県でさえ、当時の人口約54万人のうち91%が「農業人口」であり、典型的な山間部の農村地帯といえる。

安康地区では、1967年初めに西安の大学生が「奪権」を扇動し、それが二大派閥形成の主要な原因となった。また、1967年春から夏にかけての人民解放軍「支左」と「左派の武装」という中央の政策が、地方の部隊を派閥抗争へと巻き込み、武器を流出させたことが、派閥抗争を武闘へとエスカレートさせる直接的な原因となった。1967年夏から1968年夏までの約1年の間、安康

地区では派閥組織間の大規模な武闘が繰り返され、また「打尖子」と呼ばれる集団殺戮によって、県誌に記載されているものだけでも1,333人が殺害された。その間、周恩来首相が自ら調停を行ったにもかかわらず安康の武闘を止めることはできなかった。陝西省の他の多くの地域と同様に、安康地区では派閥組織間の武闘が1968年夏まで続き、中央の武闘停止命令<sup>8)</sup>と人民解放軍正規部隊による強制的停戦・武装解除によってようやく収束した。

本論文で使用するデータの多くは、安康地区の10の県によって編纂された「県誌」に依拠している。陝西省の各県によって編纂された県誌は、他省のものに比べて文革についての記述が詳細であり<sup>9)</sup>、このことが安康における武闘のプロセスを解明するための貴重な史料・データを提供している。主要な出来事のタイミングや武闘による死者数など基本的なデータは、筆者自らも参加したスタンフォード大学の文革研究チームが収集・コーディングしたものを使用した<sup>10)</sup>。

## II 奪権闘争と二大派閥の形成

1967年1月、全国で吹き荒れていた「奪権」の嵐が安康を襲った。1月16日、安康地区自動車運輸会社の「造反派」が老紅軍兵士で党委員会書記であった童玉川をつるし上げ、最初に会社の党政大権を奪取した。続いて19日、巴山機械工場が「造反派」に奪権され、さらに「安康日報」社、工場、機関単位が相次いで奪権された。地区・県の指導者は終日監視され、「造反派」による理不尽な嫌がらせを避けるために行方をくらます者もいた。これ以後、地区・県の党政機関はす

べて麻痺状態に陥った<sup>11)</sup>。

1月15日、いわゆる「紅海洋」問題についての大論争が巻き起こった<sup>12)</sup>。16日夜、西安大学「南下造反団」が安康地区党委員会に対して、「『紅海洋』の上に大字報を貼ってもよいかどうか」という質問を提起した。これに対して、地区党委員会のある指導者は、『語録』の上に大字報を貼ることは錯誤というほどのことではない。江青は、語録の上に大字報を貼ってもよいと言っている」と返答した。これに対して、民衆と学生の間に論争が巻き起こり、貼ってもよいという者、貼ってはならないという者、また「紅海洋」は地区党委員会の「陰謀」であるという者もいた。17日、専署機関の「造反派」は、地区党委員会副書記の郭毅を引きずり出し、「語録の上に、大字報を貼るのは間違いである」と大声で叫びながら、街中を引き回しにした。幾千幾万の人々を論争に巻き込んだ「紅海洋」問題は、十数日間にわたって県城を騒がし、安康の両大派形成の雛形となった<sup>13)</sup>。

1月29日、西安大学「南下造反団」と「安康地区革命造反司令部」（「安造司」）などの一派は大衆集会を開いて、地区・県の指導者に自己の「誤り」を無理やり自己批判させ、「劉鄧路線」を批判させて、「革命無罪、造反有理」と叫んだ。彼らの行動は矛盾に満ちており、地区の指導者を「走資派」と批判する一方で、これらの「実権派」に自らを「造反派」として承認するよう迫ったのであった。また、公安機関に反対派に属する6人の逮捕を宣告させ、「観点の異なる」人々を会場から追い出した。集会後、地区党委員会書記、県級中層以上の指導者と街道居民委员会主任120余名が街中を引き回しにされた<sup>14)</sup>。

「1・29」大衆集会の後、「造反」組織は観点の違いから二つの派閥に分かれて争った。自らが真の「造反派」、「左派」であることを証明するために、造反組織は各单位（職場）の奪権では「お前が奪権すれば、俺も奪権する」、また「実権派」のつるし上げに際しては「お前がつるし上げるのなら、俺もつるし上げる」と「功」を競った。また、「お前がつるし上げるのなら、俺は保護する」

（暗保）、「お前が保護するなら、俺はつるし上げる」（假闘）という暗闘も行われた。表面上は相容れないように見えた両派も、こと「殴る、壊す、奪う、没収する、捕らえる」と「引きずり出す、つるし上げる」に関しては同様で、一派が凶暴性を増せば他派はさらに凶暴になるというように、混乱はますます深まった。2月から3月にかけて、各造反組織は離合集散し、次第に両大派が形成された。2月19日、黄必智をリーダー（司令）とする「安康紅色造反第三司令部」（「紅三司」）が成立した。「紅三司」は、8つの「総部」と12の「兵団」を下部組織とし、後に「政治委員」と多くの「副指令」を設けた。六つの造反司令部が集結して形成された「六総司」は、焦建国をリーダーとし、最高意思決定機関として「常務委員会」を設けた<sup>15)</sup>。

西安大学「南下造反団」は南隣の嵐皋県にも現れ、「嵐皋県党委員会を砲撃せよ、張如乾（県党書記）を焼き払え」、「陝西省党委員会を砲撃せよ、西北局を焼き払え」などと大いに煽った。「南下造反団」は、「造反群集」をかき集めて操り、県党委員会を脅かして文化革命弁公室を改組させ、学校に駐留していた工作組を引き揚げさせた。また、県党委員会、県人民代表大会の指導幹部を「走資派」と決め付け、高帽をかぶらせて街中引き回し、掛札を掛けさせ批判闘争にかけた。1月24日、県放送センターが奪権され、県文化館と嵐皋中学の放送室が「接管」された。2月20日、「公検法を徹底的に叩き潰せ」のスローガンの下、県公安局の造反組織が局長を罷免した。これ以後、全県党政機関の指導権は、「造反派」が握ることになった<sup>16)</sup>。

西安大学「南下造反団」は、安康県の南東に位置する平利県にもやってきて「奪権」を煽り立てた（煽風点火）。1月20日、「南下造反団」の画策の下、平利「六聯総」のメンバー100人以上が放送センター内の同派メンバーを糾合して、県放送センターを奪権した。各造反組織間に、奪権をめぐる相違が生まれ、分裂へと向かっていった。2月27日、平利「六聯総」はまた、公安局を奪権し、公安幹部王雲山を拘留した上で、「観

点の異なる」群集3人を逮捕監禁し、24人を殴打した。両派の対立は不断に激化した。双方ともあちこちに出かけてつながりをつけ、全県を巻き込む兩大派（「十五総」、「六聯総」）が急速に形成された<sup>17)</sup>。

西安大学「南下造反団」はこの他2つの県に現れ、現地の造反派による「奪権」を煽った。このように陝西省南部の安康地区では、西安の大学生たちが、「奪権」闘争の火をつける役割を果たした。西安の大学生が、現地の中学生、労働者、機関幹部など主に市街地住民を扇動し、各機関の指導部へとけしかけたのである。また、外地の大学生による扇動は、地元幹部とその支持者たちによる対抗的動員を惹き起こした。例えば、嵐皋県では、西安大学「南下造反団」による扇動と時を同じくして、地元の幹部たちが次々と市街区や人民公社へ行き、人を集めて勢力拡大を図った（招兵買馬）。また、地元の幹部たちは、貧下中農代表会のネットワークを利用して「貧下中農革命造反総指揮部」を成立させ、全県の7区、42公社の貧下中農「造反組織」を支配した。その結果、地元幹部が主導する一派（「総部」）は、全県人口の大多数を占めるまでに拡大した<sup>18)</sup>。また、安康地区各県では他の地域とは異なり、「造反派」による奪権闘争の矛先が、権力の中核である県党委員会ではなく、主として県放送センターや公安局に向けられていたことも、県党委員会を中心として、外地の大学生の扇動に対抗する比較的強固な現地勢力が形成されていたことを意味するのではなかろうか。このように、安康各県では、外地の大学生による「奪権」の扇動が契機となり、それに同調する中学生や労働者、機関幹部などの派閥と、地元幹部と農民を中心とする派閥に二分化されていった。

### III 県人民武装部「支左」

1967年3月、「奪権」によって生じた無政府状態を受け、中国人民解放軍安康軍分区（以下、軍分区）と安康県人民武装部（以下、人武部または県人武部）が「三支両軍」（支左、支工、支農、軍管、軍訓）を実行に移した。「抓革命、促生産

弁公室」が設置され、党と政府が奪権された後の業務を代行した。いわゆる「二月逆流」の後、「公検法を叩き潰せ」というスローガンが現れ、その後まもなく「軍事管制小組」が公安、検察、裁判所を接収管理した。「三支両軍」のなかの「支左」とは、解放軍に対して「革命左派」を支持し、「反革命組織」を鎮圧するよう求めたものである<sup>19)</sup>。このように「支左」は、「革命左派」の挺入れを目的としていたために、末端の部隊に大変な混乱をきたし、派閥抗争を激化させる結果をもたらした。なぜならば、先に述べたとおり、すべての派閥組織はこと「殴る、壊す、奪う、没収する、捕らえる」と「引きずり出す、つるし上げる」に関しては類似しており、どちらが「革命左派」で「反革命組織」なのを判別することはきわめて困難であった。さらに、人武部の「支左」工作は、「どちらの派を支持したとしても他派の反対を受けることは避けられず<sup>20)</sup>、一方を支持することは、自らを派閥抗争の渦に巻き込ませることに他ならなかった。そのため、安康軍分区、安康県人武部とも「支左」の「態度を表明する」（表態）ことはなかった。

安康県以外の各県でも事態は同様で、県党委員会、県人民委員会と各級の党・政・司法部門は機能停止に陥り、代わって県人民武装部の「生産弁公室」が行政・生産の責任を担うとともに、両派関係の調整に当たった。また、「支左」工作においても、態度を表明した県武装部は一つもなく、「両派関係の調整」に終始した。以下の平利県人民武装部が編纂した内部資料（『平利県志一軍事志』<sup>21)</sup>）は、「支左」が解放軍の末端にもたらした混乱をよく伝えている。

1967年3月、毛沢東主席は、「軍隊に左派の広大な群集を支持するよう差し向けるべきである」と提起した。いったい「左派」とは何で、「支持する」とは何を行うことなのか？ 決して明確な基準と方法があるわけではなかった。人武部は猫をまねて虎を描く（照猫画虎）ごとく模倣して直ちに通知を出し、専任の武装幹部と民兵に「革命左派の奪権を支持」させ、また

武装幹部に各「造反」派メンバーの調査を行わせ、党員、幹部と貧下中農出身の多寡によって、「革命群集組織」、「一般群集組織」、「重大な錯誤のある群集組織」とに区分するための根拠とした。「十五総」は党員、幹部が多く、出身階級が純粋であった。「六聯総」は出身階級が複雑で、党員が少なかった。したがって初めのうちは、「十五総」を「左派」として味方し、宣言はしないもののひそかに支持していた。5月下旬、人武部党委員会は、『支左』は唯成分論（出身・階級区分を最も重視する考え方）ではなく、『造反精神を大方向とする』必要がある」とする安康軍分区の指示を伝達した。ただしそのとき、すべての安康地区〔県人民武装部〕は等しく、明確に態度を表明していなかった。

隣接する湖北省における「支左」表明は比較的早く、この年の8月13日、竹溪県の自称「革命左派」の数十人が当県人武部の副政治委員（姓名不詳）に率いられ平利にやってきた。一行は、西河堰大橋で平利「十五総」と小競り合いになり、「十五総」のメンバーが県外から来た「造反派」の旗を引き裂いた。竹溪の「造反派」は、平利「六聯総」百人以上と連合して平利人武部を包囲し、政治委員（人武部党委員会副書記）陳昌明に自らを「左派」と承認し、旗を弁償するよう要求した。陳は手をつかねてなすところを知らず、生産弁公室に趙光岐（人武部部長兼書記）を尋ねた。趙は「武闘してはならず、文闘しなければならない」とだけ強調し、どちらが「革命群集組織」であるかを表明することは拒否した。[……]「造反派」が趙を安康軍分区へと連行しようとしたところ、县城から西へ7キロ行ったところで、「十五総」派の農民数百人に誘拐され、翌日軍分区の楊政治委員の仲裁によってようやく解散した。

平利人武部〔内〕は、「誰が左派か」をめぐって見方が分かれ、副部長の史羊城は「六総司」に味方し、観点は比較的明らかであった。「十五総」は、史にたびたび弁論を申し込み、一度など彼は軍分区に逃げ込まなければならな

かった。ただし、上級の意図によれば、「左派」は「六聯総」に決めるべきものであった。8月末、「支左」の責任者が陳昌明政治委員会から趙光岐部長へ代わっても、「支左」表明を行うことはなかった。趙はただ、「支左」は「唯成分論」に基づかないことは肯定したが、「いかなる派も武器を流用してはならない」と上級の規定を言い渡すのみであった。

以上のように、平利人武部は上級機関である軍分区の「支左」に関する指示に従わず、半ば分裂しながらも「中立」の立場をとり続けた。しかし、隣の竹溪県の人武部と「造反派」による干渉もあり、平利人武部が「中立」の立場をとり続けることは次第に困難になっていく。次に、派閥抗争を大規模な武闘へとエスカレートさせる直接的な原因となった、地方部隊から派閥組織への武器流出についてみていく。

#### IV 武闘の高まりと武器「強奪」

1967年8月以降、安康県の両派による武闘が激しくなり、次第に地区内の他県を巻き込んでいった。武闘の激化にともない、各派閥組織は県人民武装部に対して武器を要求するようになり、受け入れられない場合は武器庫を襲撃した。上でみたように、「支左」政策によって、人武部は派閥抗争に巻き込まれて身動きがとれない状態に追い込まれていたが、さらに事態を悪化させたのは、毛沢東の「左派を武装せよ」という指示であった<sup>22)</sup>。北京から遠く離れた陝西省南部の山間部でも、派閥組織は人武部に対して「左派の武装化」を要求した。派閥組織への武器流出によって、武闘に用いられた武器は棍棒や刃物から各種銃器や手榴弾へとエスカレートし、武闘による死者数は急増した。

1967年7月20日、林彪、江青派の王力、謝富治が武漢で造反派間の抗争を挑発し、「7・20事件」を引き起こした。武漢、開封、鄭州の造反組織はいずれも安康に人員を派遣して「経験交流」を行った。造反派は死に装束で街中を練り歩いた後、座り込みを行って軍当局に圧力をかけた。

「8・20」は安康両派による最初の大規模な武闘の代名詞となった。8月19日、20日の両日、両派は地区党委員会機関の構内で武闘を行い、200人以上の負傷者を出した。20日以後、両派とも武闘指揮班を組織し、「六総司」は安康県の新城、老城を制圧した。「紅三司」は、城関地区から撤退して農村を制圧し、「農村が都市を包囲する」構えを取った。安康両派は、武闘の必要を満たすために、各県の造反組織と急速に提携関係を築き始め、西安と北京に連絡ステーション、陳情団（上訪団）を派遣して全国各地の造反組織とも連携した。26日、「紅三司」は福灘河会議を招集し、武闘に対して消極的な態度をとっていた少数のリーダーたちを交代させるとともに、上から下まで指揮人員の拡充を行い、武闘組織を完成させた。安康は都市も農村も血生臭い嵐の中に引き込まれた。対立する両大派はともに指導グループ（班子）を建立し、第一線の指導部は表舞台で演じ、第二線の「高級参謀」は舞台裏で糸を引いた<sup>23)</sup>。

一方、南隣の嵐皋県では、8月14日昼、嵐皋「工農聯盟」は60余人を糾合して県人民委員会機関2階へ強行突入し、嵐皋「総部」のメンバーに殴るけるの暴行を加え、6人に重傷を負わせた。翌日、嵐皋「総部」派の民衆はビラを配り、スローガンを貼り出すなどして、敵に血の償いをさせることを訴えた。郊外の農民は凶器を持って県城内に進入し、報復するための機をうかがった。16日昼、嵐皋「総部」は数百人規模のデモ行進を組織して県党委員会官舎に突入し、指導幹部3名をいわゆる「飛行機を操縦する」（駕飛行）姿勢のまま県人民委員会2階へ連行し、批判闘争にかけた。嵐皋「総部」は、「八・一四」を口実に、農民を県城内に動員し武闘を煽った。8月28日の嵐皋「総部」主催の「万人大会」では、長矛、刀、槍、棍棒などを手に持った郊外地区の農民が入場し、県党委員会書記張如乾、副書記崔長旺、県党委員会弁公室主任束広蘭、監視委員会副書記屈自明など指導幹部が、「飛行機を操縦する」姿勢を強制され「闘争台」に押し上げられた<sup>24)</sup>。

9月初め、安康地区各県では、派閥組織による武器庫「襲撃」が発生するようになった。9月5

日午前12時、安康「六総司」の武闘人員は4両のトラックに分乗して県人民武装部を襲撃し、小銃486挺、自動小銃17挺、軽機関銃55挺、大砲14門、砲弾42発、各種銃弾104,779発を強奪した。さらに同じ日、公安機関から拳銃30挺を奪い去った。それに対し、安康「紅三司」所属の12の「兵団」は、それぞれ各区、人民公社の民兵から武器を強奪した<sup>25)</sup>。

先に述べた平利県では、9月3日朝、隣の竹溪県人武部参謀周某、李某と同県中隊幹部、兵士、光化空軍某部幹部の合わせて7人が、湖北「三鋼」、「三新」、北京「703」、中南「309」と竹溪労働者「造反司令部」、「1018戦闘隊」など計170人以上を引き連れ来県し、人武部を包囲した。李参謀の指揮の下、大門付近の装備倉庫屋上に歩哨を置き、要害の高地を占領するとともに、紅旗劇場のバルコニーに機関銃を設置した。午前、彼らは人武部で会議を開き、人武部に対し平利「六聯総」を「革命左派」と承認することを激しく迫ったが、人武部の指導幹部はそれでもなお態度を明らかにしなかった。午後、平利「六聯総」の代表も参加していた席上、今度は銃器を発給し、『『左派』を武装する』よう迫り、発給しなければ（武器庫を）打ち壊すのみと脅した。武器装備の責任者であった副部長の史羊成は、「部長と政治委員の同意さえあれば、私は銃器を発給する」と言った。趙光岐はこれを固く拒んだが、陳昌明は脅されて「40挺を発給することに同意する」と書き付け、署名してしまった。このとき「造反派」は、部長と政治委員を倉庫の戸口へと連行して写真を撮り、これらの銃器は発給されたもので奪ったものではないということの「証明」（証実）とした。武器庫の扉がひとたび開けられるや、「造反派」は中に殺到し、歩兵銃121挺、拳銃2挺、自動小銃2挺、重機関銃1挺、軽機関銃17挺、各種銃弾3995発、手榴弾7個にも及ぶすべての武器を無理やり搬出してしまった。当日夜、湖北省の「造反派」は趙光岐を竹溪県へと連行するとともに、軽機関銃2挺、歩兵銃28挺、自動小銃1挺、手榴弾7個、各種銃弾1813発を持ち去った。その他の武器は、平利「六聯総」のために残

しておいた<sup>26)</sup>。

また、平利県の両派は、安康県の両派と連携し、合同で武弾薬を奪い、武闘を戦った。一方、対する平利「十五総」のメンバー200余人は、11月30日、安康「紅三司」の扇動の下、県武装部武器庫の錠を壊して侵入、八二、六〇砲4門、砲弾16発、軽重機関銃20挺、ライフル銃160余挺、銃弾6千余発、小口径ライフル銃弾1万余発を奪った。また同派は、12月10日、普濟公社で「東西線武闘指揮部」を成立させ、武闘隊員300余人を引き連れ、再び武装部を襲撃、重機関銃4挺、ライフル銃100余挺、銃弾1万9千余発、小口径ライフル銃弾3万余発、八二、六〇砲4門、砲弾13発、現金1500元、食糧配給切符741斤、財物10余件を奪い去った。12月14日、同派はまた監獄を管理していた県中隊の武器を奪い去った。2月28日、平利「六聯総」は竹溪県の招待所で「西線武闘指揮部」を成立させ、安康「六総司」の画策の下、武闘人員を白河県へ派遣し、当県武装部の武器弾薬をすべて奪った<sup>27)</sup>。

このように、安康県の両派は周辺各県の派閥組織をけしにかけて武器庫を襲撃させたが、各県の派閥組織は盲目的に安康両派に従ったわけではなかったようである。例えば、1968年4月11日、安康「紅三司」の「副司令」は武器強奪を共謀するために嵐皋へ人員を派遣したが、嵐皋「総部」は「紅三司」を警戒し、単独で人武部、県中隊、城関区武装部から300挺余りの銃器を奪った。その後、安康「紅三司」の武闘人員50余人は、車で嵐皋に駆けつけ、人武部、県中隊などからさらに銃器を強奪した。また、安康「紅三司」は、嵐皋「総部」から一部の銃器弾薬を強制的に「借用」した。武器強奪後、嵐皋「総部」は、「[安康『紅三司』に] 追いつめられてやむを得ず行った」(逼上梁山)と聞き直った。また、嵐皋「総部」は「兵器工場」を開き、銃61挺を修理したほか、手製の手榴弾1千余个を製造し、3千余元を浪費した<sup>28)</sup>。

省軍区は9月7日の電報ですでに、「八月下旬以来、安康の武闘は日増しに深刻になりつつある。死傷者は絶えず増加し、水陸交通は中断、工

場、企業は操業停止となるものもあり、秋の収穫にも悪影響を与えている。省軍区は、両派が軍分区の協力の下、直ちに協議を行い武闘停止の合意を達成し、共に遵守することを切に希望する」と述べていた。翌日には、軍分区の主催により双方の代表が協議を行い、13日に正式停戦の合意に達したが、双方とも誠意が欠けていた。13日には、先に述べたように嵐河で「紅三司」による「釘を抜く」事件が発生し、交渉は決裂した。省軍区、軍分区による多方面に及ぶ努力によって、両派は「9・22合意」を達成したが、一部の武器を差し出しただけで、他の武器は隠し、ひそかに大規模な武闘の準備を行っていた。両派のリーダーたちは協議中、先を争って「大連合」の看板を掲げ、表向きは銃器を引き渡すふりをし、「連合」を声高に叫んでいたが、裏では不意打ちや誘拐、殺人を繰り返し、10月には再び武器庫を襲撃し、合意によりすでに返還され密封保存されていた武器を再び強奪した<sup>29)</sup>。

11月4日、駐軍の督促により再度両派による協議が行われ、激しい舌戦が繰り返されられた。「紅三司」は、翌日5日に市街区と外部とをつなぐ電話線を切断し、7日には三路に分かれて安康新城を攻撃し、防疫ステーション、安康師範専科学校付属小学校、県人民銀行営業所などの家屋59間を破壊した上、軍分区の武器庫を襲撃し、各種銃器400余丁、弾薬多数を強奪した。15日、省軍区は再び両派に電報を送り即時武闘停止を懇願したが、なんら効果をもたらさなかった。17日、省軍区は安康軍分区の首長と両派の責任者を西安に招集し、安康問題の解決に当たることを通知した。27日、双方の代表は省軍区に赴いたが、協議は物別れに終わった<sup>30)</sup>。

12月7日、武闘の戦場は老城へと移った。「紅三司」は、「安康城を踏み潰せ」と声高に叫び、一方で「六総司」は、「安康城を死守しよう」と呼びかけた。10日、100余人の「六総司」武闘人員が、包囲を突破して湖北省に入り、武漢を經由して西安へとたどり着いた。安康市街地に残った武闘人員は「県城死守大会」を開き、参加した武闘人員は2,000余人へと増加した。12月29日、中

中央は解放軍第282部隊を安康に派遣し、武闘前線に進駐させ、武闘を制した。当日夜、両派は停戦命令を発し、軍分区と第282部隊の努力によって、両派は1968年1月4日に武闘停止の合意に達し、「監督執行小組」を組成した。さらに12日には、「安康両大派による武闘停止と武器弾薬の全面返還に関する合意」を達成した。2月24日、両派は武器弾薬返還の執行についての合意（「2・24合意」）に達し、祝賀大会が催された。3月6日、両派は駐留軍に対して武器弾薬の返還を開始し、武闘人員は次々と職場へと戻っていった。安康の武闘は一時的に鎮静化した。しかし、3月下旬には両派は再び大規模な武闘に備え始めた<sup>31)</sup>。

## V 全面内戦

安康では、「中央、省軍区から安康駐軍に至るまですべて武闘を制止することができなかった」。1968年4月4日、安康「六総司」と安康「紅三司」は武闘人員を集結させ、新城の北門、旧城の大南門、小南門など各所で戦闘となった。当日夜8時、安康駐留軍は「緊急布告令」を出し、駐留軍が夜9時から翌日の午前9時まで安康に戒厳令をしくことを宣布した。大南門、小南門、西門、東門、新城北門には武装警察の検問所が設置され、軍隊が巡回警備を行った。事件はまた、4日のうちに中央へと伝達された。6日、省軍区は再び安康両派に電報を送り、相変わらず「両派が直ちに武闘を停止することを切に希望する」と伝えた。しかし、これらの「緊急布告令」と電報は、すでに拘束力を失っていた。4月6日から8日にかけて、「六総司」の破壊行為によって、外貿ビル、安康茶廠、西城事務所などの家屋・事務所258間が焼失、機械類41台、茶葉11.8万斤、生産用布1.5万尺が焼損し、国家財産の損失は66万元に達した。9日、「六総司」の武闘人員は突如出撃し、「紅三司」が支配していた土西門一帯を包囲して一度に35人を銃殺した。翌日、「紅三司」は24人の遺体を工場内へと運び入れ、遺体に加工を施して展覧し、参観者を動員して復讐心を煽った<sup>32)</sup>。

安康県の武闘は、周恩来首相をも驚かせた。4

月12日、周恩来は安康両派のリーダー各3名に対して北京へ赴くよう指示した。13日午後7時、周恩来は再度指示を出し、安康両派の代表を各3名から5名へと増やし、直ちに武闘を停止して北京へ赴くよう命令した。周総理の指示を受け、安康駐軍は、①14日午前7時をもって双方が無条件停戦を実施すること、②北京へ赴く双方の代表は、14日12時に第282部隊が駐屯している運動場で武闘制止についての緊急協議を行い、緊急に解決を要する問題について合意を成立させること、という緊急アピールを出した。しかし、この駐軍によるアピールも具体的な効果をもたらさなかった<sup>33)</sup>。

安康駐軍は5回目の緊急アピールを出し、両派に対して4月16日午前12時前をもって無条件停戦を要求した。当日午後1時、運動場で武闘停止と両派代表の安全などの問題について協議を行い、17日に両派代表を北京へ出発させることで合意に達した。しかし、16日午前、「紅三司」は老城へ向けて発砲し始めた。4月19日まで安康の武闘は止まず、両派代表が北京へと発つ前に、城内の食糧供給は困難に陥った。この難局に際して、中央は17日と18日に二度にわたり陝西省軍区を通じて両派に電報を送り、両派が無条件に周総理の指示に従い、武闘を停止し、武器弾薬を引き渡すよう要求した。中央は合わせて、両派に対して県の穀物倉庫と穀物加工工場の軍管小組に協力して、民衆への食糧供給任務に当たるよう指示した。同時に、19日午後7時前をもって全面停戦を実施し、武闘停止の協議に入り、両派代表が大至急北京へ赴くよう強調した。中央によるたび重なる指示も効果がなく、4月23日になってようやく両派代表と軍隊代表を乗せたヘリコプターは北京に到着した。翌24日、中央の主宰によって、停戦と食糧供給についての合意が達成された。しかし、実際には武闘は27日から29日かけても続き、29日には「六総司」が老城の電信局から助けを求めてきた。北京で達成された合意は、空文に過ぎなかったのである<sup>34)</sup>。

4月30日午後6時、「紅三司」が猛攻を開始し、各種の砲弾が県城に降り注いだ。5月4日だけで

も、「紅三司」は老城に向けて袋詰めにした火薬100余発を発射し、醬貨店、西城中学などの家屋244間を爆破した。5月初め、「六総司」は老城内の安全を保つために障害物を取り除くと称して、魯班巷、金銀巷、沈家巷、南北城壕付近、朝陽門などの家屋654間に放火し焼失させた。5日には、給水塔が爆破され、城内の給水が中断した。その日の夜、「六総司」は人員を派遣してひそかに「紅三司」の関所を越えさせ、隣接する漢陰県の電信局から再び救済を求めた。6日、「紅三司」は老城へと進攻し、小南門、水西門、供銷センター3か所に爆薬3,080キログラムを設置し、堤防3,678立方メートル、家屋196間を爆破した。無差別爆撃・放火によって、安康老城的建築物の半分は廃墟と化した。住民の大半は四方へ逃げ、城内に残った人々は城壁や堤防に造られた洞穴に身を隠した。「紅三司」の老城への前面進攻を目前に、「六総司」は窮地に追い込まれた。5月9日、周総理は再度指示を出し、両派が直ちに武闘を停止することを要求したが（「五・九指示」）、11日午後6時になってもなお大規模な武闘が止むことはなかった<sup>35)</sup>。

西安駐在の「六総司」リーダーと包囲を突破した一部の武闘人員は、5月2日に西安「援越」旅行社で共同防衛会議を開き、老城の包囲を解くために、「紅三司」を内外から挟撃することを決定した。9日、「六総司」は漢陰県で「東進」会議を開いて「西線武闘指揮部」<sup>36)</sup>を組織し、600余人を集結して安康へ向けて「東進」を開始した。「西線武闘指揮部」は、まず漢陰県澗池を攻撃して25人を殺害した後、15日には紫陽県漢王城で13人、22日には安康県葉坪で11人、さらに26日には恒口越嶺関で45人をそれぞれ殺害した。27日、「六総司」は引き続き「東進」し、「紅三司」の後方指揮が置かれていた恒口镇を攻撃して、4人を殺害したが、「紅三司」戦闘員による必死の抗戦に阻まれ、「西線武闘指揮部」はその日のうちに漢陰県へと引き返した。退却を余儀なくされた「西線武闘指揮部」は、人員を漢中と榆林に派遣し、銃弾十数箱分を補給した<sup>37)</sup>。

この時、「紅三司」は、農村における「六総司」

の「幹将」175人を捕らえ恒口中学に拘禁し、不法な尋問と残酷な拷問を行った。16日、武闘指揮の李如聡はそのうちの13人を殺害させた。これが、後に述べるように、「打尖子」と呼ばれた派閥組織によるジェノサイドの原型として他の安康各県へと押し広められた。

安康老城が武闘で破壊されている最中、省「革命委員会」副主任の資格で西安「東派」のリーダー、馬希聖<sup>38)</sup>が他に8人を引き連れ、「毛主席の最新指示と中央首長の陝西安康に対する指示を貫徹し、武闘制止の協議に協力する」と書かれた紹介状を携えて飛来した。馬希聖は先に、西安の64の「造反派」組織の連名で安康「紅三司」に対する支持を表明したところであった。馬希聖は安康に到着後、「六総司」とは接触せず、「紅三司」のリーダーたちと密会を重ね、入れ知恵をし、いっそう対立を煽った。5月26日、馬希聖はうわべでは「紅三司」に停戦を要求しながら、同時に大挙進攻することをもくろんだ。27、28の両日、「紅三司」は倉庫ビルから大北街一帯までの老城内のほぼ全域を占拠した。この時、「六総司」は東関の一角へと後退し、撤退前に家屋409間に放火し、大北街に面する一帯が灰燼に帰した<sup>39)</sup>。

激しい武闘は、安康県や隣接する漢陰県、紫陽県などで発生したのみならず、地区南端の鎮坪県でも惹き起こされた。6月21日、安康「紅三司」派の「八県聯委東線指揮部」所属の平利「十五総」と鎮坪「紅七総」は、上竹公社馬鞍山で鎮坪「鎮三司」と交戦し、「鎮三司」のメンバー2人と平利県の武闘人員1人が死亡した<sup>40)</sup>。また、『平利県志—軍事志』によれば、鎮坪県での一度の武闘で平利「六聯総」の19人が射殺された<sup>41)</sup>。

## VI 「打尖子」

1968年5月末、安康「紅三司」は、対立派メンバーの家族と支持者たち、そして「四類分子」<sup>42)</sup>を殺害し、「見せしめにする」（殺鶏給猴看）やり方を考え出し、各県の同派組織との連携会議上で「経験紹介」を行った。白河県の同派組織のリーダーは、安康から戻ると直ちに県内各区、機



関の同派組織リーダーたちを招集し、「安康のやり方」を紹介するとともに、四川（省）、紫陽（県）などで「四類分子」を皆殺しにして、子女も含めて根絶やし（斬草除根）にしたことが詳しく紹介された。白河県では、6月17日から9月初めまでの間、全県5区30人民公社中26の公社で、「打尖子」の名の下に82人が殺害された。その内、「地主分子」は19人で、「富農分子」は14人、「反革命分子」は28人、「一般群衆」は21人であった<sup>43)</sup>。

嵐皋県では、5月から8月にかけて、安康「紅三司」系の「総部」が、「突出した人物（尖子）に打撃を加え、資本主義復活の不健全な風潮に歯止めをかけよう」、「資本主義の反動的な風潮に歯止めをかけ、断固として階級闘争に力を入れ、突出した人物に容赦なく打撃を加えよう」、「四類分子の中で最も突出した人物に打撃を加え、威風を示し敵を脅かそう」などの指示を出した。6月、嵐皋「総部」の副政治委員と副司令は武闘人員11人を引き連れ、麦溪公社を訪れ、「地主分子」、鄭大明を銃殺した。28日、「永紅区司令部」のリーダーは、榨溪公社で「打尖子」を実行に移し、馬鞍大隊の中農、寥代貴を批判闘争の標的に仕立て上げ、殴り殺した。7月18日、紅星公社で甘在得が銃殺され、同じ頃、東風、民主、城関区で36人が殴り殺された。全県で48人が殺され、14人が負傷し、6人が身体に障害を負わされた<sup>44)</sup>。

白河県の同派組織が参考にした紫陽県の例では、「二・六派」が県城と同派が支配していた各地区で、まだ逃亡していなかった観点の異なる民衆や敵側の武闘人員の家族、「四類分子」を躍起になって「逮捕」した。紫陽「二・六派」は、これらの人々に対して、「座土飛機」（火薬袋を背負わせる）、「下餃子」（河に突き落とす）、「鷲包石摻湯」（むやみに石をぶつける）などの残酷な拷問を加え、400人以上（そのうち「四類分子」が211人）を殺害した<sup>45)</sup>。

この「打尖子」の名の下での反対派の家族と支持者、そして「四類分子」に対するジェノサイドは、無政府状態の中での派閥組織間の武闘という状況下で、四川省から伝播し、安康「紅三司」を

通じて他の安康各県へと拡散していったようである。陝西省の他の地区ではこのようなジェノサイドは見られなかったことから<sup>46)</sup>、安康地区の武闘の激しさに加え、省の南端に位置し四川省に隣接しているという地理的偶然が、安康にこの恐るべき集団殺戮をもたらしたといえる。

## VII おわりに

安康地区の武闘は、1968年6月2日に中央が蘭州軍区の解放軍第8163部隊を安康に派遣し、本格的介入を開始したことにより、ようやく鎮静化に向かって動き出した。第8163部隊は進駐後、まず装甲車で両派を遮断して警戒線を張り、その後両派が設置した障害物をすべて破壊した<sup>47)</sup>。その後、7月24日には、中央により先に述べた武闘停止命令が出され、即時停戦と武器の引渡しが要求されたが、依然として安康両派は武器を引き渡さなかった。武闘は8月初めまで止まず、両派が武器を引き渡し始めたのは、8月17日のことであった<sup>48)</sup>。その後、第8163部隊は他の安康地区各県にも進駐し、強制的停戦、武器の回収、両派間の調停を行った。安康地区のすべての県で、武闘が停止したのは9月に入ってからのものであった。

以上のように、安康地区の各県では1967年夏から68年夏にかけて、まさに「内戦」さながらの武闘が繰り広げられた。それに先立つ1967年初頭、安康各県では、外地の大学生の扇動によって、それに同調する学生、労働者、機関幹部などの勢力と対抗する地元幹部、農民を中心とした勢力との派閥の二極化が生じていた。しかし、派閥抗争を残酷な武闘へとエスカレートさせる直接的な原因となったのは、解放軍「支左」と「左派の武装」という中央の「政策」であり、それに対する安康軍分区と各県人民武装部の対応であった。同じ陝西省の中でも、軍分区の指導の下、協調して積極的な「支左」を行って武闘を食い止めた地区もあることから<sup>49)</sup>、安康軍当局の無策が派閥抗争を武闘へとエスカレートさせたといえる。先にみた平利県の例が示す通り、1967年夏以降、地方軍当局は「中立」の立場から派閥抗争を仲裁す

ることはもはや不可能であった。「支左」が中央の「政策」であった以上、また7月20日の「武漢事件」以後、全国各地の軍当局が次々と「支左」を表明して派閥抗争に巻き込まれていく中で、地方軍当局には「中立」の選択肢はもはや存在しなかったといえる。

また、県レベルから地方の派閥抗争と武闘をみた場合、多くの県は派閥組織間の連携を通じて、地区の中心であった安康の派閥抗争に巻き込まれていったことがわかる。例えば、上でみたように、安康「六総司」系の「西線武闘指揮部」の攻撃にさらされた漢陰県と紫陽県では、武闘による死者の大半は他県の派閥組織を巻き込んだ安康二大派閥間の戦いによるものであった。また、安康地区が陝西省の南端に位置し、四川省、湖北省に隣接する「三省交界地帯」であったことも派閥抗争を激化させる一つの要因となった。平利県では、隣接する竹溪県の軍幹部と兵士が「造反派」のメンバーを引き連れ、平利県人武部に同派組織への支持と武器発給を迫るなど、あからさまな干渉を行った。さらに、陝西省の中でも安康地区のみで発生した「打尖子」と呼ばれるジェノサイドもまた、隣接する四川省から派生した可能性があるが、この点については今後の四川省における文革についての研究を待たなければならない。

最後に、安康各県の武闘を少し別の角度からみると、地方（農村部）における文革はほぼすべての局面において、外部的要因によって規定されていたといえるのではなからうか。安康各県では、派閥抗争の原因となった「奪権」闘争は西安の大学生によって扇動されたものであったし、派閥抗争から武闘へのエスカレーションも解放軍「支左」と「左派の武装」という中央の政策によって惹き起こされたものであった。さらに、「打尖子」と呼ばれるジェノサイドもまた、隣接する四川省からもたらされた可能性がある。今後、農村における文革の「内発的要因」についての調査が行われ<sup>50)</sup>、この見方に反する結論が導き出されるかもしれないが、本稿が明らかにした県レベルでのダイナミズムからみる限り、文革の暴力と「集合行為」は「外からもたらされた」ものであったとい

える。

## 註

- 1) 「全面内戦」とは、1970年12月18日にエドガー・スノーと朝食をともにした際に、毛沢東自らが当時の状況を振り返って述べた言葉である。MacFarquhar and Schoenhals, *Mao's Last Revolution*, p. 542, n. 2より引用。
- 2) Wang Shaoguang, *Failure of Charisma: The Cultural Revolution in Wuhan* (Hong Kong: Oxford University Press, 1995).
- 3) Thomas Jay Mathews, "The Cultural Revolution in Szechwan," *The Cultural Revolution in the Provinces* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1971), pp. 94-146.
- 4) 陳曉文「重慶紅衛兵墓地素描」、劉青峰編『文化大革命：史実と研究』（香港：中文大学出版社，1996年）所収，pp. 163-176; Mathews, "The Cultural Revolution in Szechwan."
- 5) 海楓『広州地区文革歷程述略』（香港：友聯研究所，1971年）。
- 6) 安康地区（現在の安康市）は1966年当時、安康、白河、漢陰、嵐皋、寧陝、平利、石泉、旬陽、鎮坪、紫陽の10県から構成されていた。現在の安康市は、旧安康県が漢濱区となり、1区9県を所轄している。
- 7) 陝西省地方誌編纂委員会主編『陝西省誌：人口誌』（三秦出版社，1986年）pp. 28-29.
- 8) 中共中央、国務院、中央軍委、中央文革布告（中発 [68] 103, 113号，1968年7月3日，7月24日）、宋永毅主編『中国文化大革命文庫』（CD-ROM）（香港中文大学中国研究服務中心，2002年）、所収。前者（中発 [68] 103号）は広西壮族自治区、後者（中発 [68] 113号）は陝西省に対して出されたものである。
- 9) 文字数で比較した場合、陝西省の県誌は他の省のものに比べて三倍近くの文字数を文革についての記述に費やしている。（陝西省の県誌の平均は10,689文字であるのに対して、その他の省の県誌の平均は3,772文字。）Andrew G. Walder and Yang Su, "The Cultural Revolution in the Countryside: Scope, Timing and Human Impact," *The China Quarterly* 173 (March 2003), pp. 74-99の Table 1を参照。
- 10) データの概要については Walder・Su 前掲論文を参照。
- 11) 安康市地方志編纂委員会編『安康県志』（陝西人民出版社，1989年）p. 901.
- 12) 「紅海洋」とは、前年の国慶節に、「造反派」が地

- 区・県指導部に対し期限付きで東西大街を「語録化」することを強制したことを指す。黄色の紙に赤い字、または赤い紙に黄色い字を用いて、壁や戸板に『毛沢東語録』を貼り付け、「紅色洋」をつくり上げた。
- 13) 『安康県志』 p. 901.  
 14) 同上。  
 15) 同上, pp. 901-902.  
 16) 嵐皋県志編纂委員会編『嵐皋県志』（陝西人民出版社, 1993年） p. 588.  
 17) 平利県地方志編纂委員会編『平利県志』（三秦出版社, 1995年） p. 698.  
 18) 『嵐皋県志』 p. 588-589.  
 19) 中共中央, 国務院, 中央軍委, 中央文革小組「關於人民解放軍堅決支持革命左派群集的決定」（中發[67] 27号, 1967年1月23日）, 宋永毅主編『中国文化大革命文庫』（CD-ROM）（香港中文大学中国研究服務中心, 2002年）, 所収。  
 20) 『安康県志』 p. 902.  
 21) 平利県人民武装部・平利県志編纂委員会弁公室合編『平利県志一軍事志』（内部資料, 1988年） pp. 120-121.  
 22) Michael Schoenhals, “‘Why Don’t We Arm the Left?’ Mao’s Culpability for the Cultural Revolution’s ‘Great Chaos’ of 1967,” *China Quarterly*, No. 182 (June 2005), pp. 277-300.  
 23) 『安康県志』 pp. 902-903.  
 24) 『嵐皋県志』 p. 589.  
 25) 『安康県志』 p. 903.  
 26) 平利人武部による武器発給は、上級機関に叱責され、人武部は武器を回収するよう命令された。平利人武部は、公開の自己批判を行い、度重なる説得を通じてようやく、平利「六聯総」の手に渡った銃器をすべて回収した。湖南省に持ち出された銃器については、その後逐次回収された（『平利県志一軍事志』 p. 121）。  
 27) 『平利県志』 p. 698.  
 29) 『嵐皋県志』 p. 589.  
 29) 『安康県志』 p. 903.  
 30) 同上。  
 31) 同上, pp. 903-904.  
 32) 『安康県志』 p. 904.  
 33) 同上。  
 34) 同上, pp. 904-905.  
 35) 同上, p. 905.  
 36) 安康「六総司」は、安康県城内に封じ込められていた同派組織を「東線」と称し、石泉、漢陰両県に展開していた組織を「西線」とした。「西線」の目的は、東へと進み県城の包囲を解くことであった。  
 37) 『安康県志』 p. 905.  
 38) 馬希聖は、西安「工総司」のリーダーであり、「東派」のリーダーでもあった。北京市出身の回族で、元西安鉄道局西安西駅の連結員であった。  
 39) 『安康県志』 pp. 905-906.  
 40) 鎮坪県地方志編纂委員会編『鎮坪県志』（陝西人民出版社, 2004年） p. 458.  
 41) 『平利県志一軍事志』 p. 122.  
 42) 「四類分子」とは、「階級成分」が地主、富農、反革命分子、壞分子とされた人々のことを指す。  
 43) 白河県地方志編纂委員会編『白河県志』（陝西人民出版社, 1996年） p. 638-639.  
 44) 『嵐皋県志』 pp. 589-590.  
 45) 樊光春主編『紫陽県志』（三秦出版社, 1989年） p. 523.  
 46) Shinichi Tanigawa, “Dynamics of the Chinese Cultural Revolution in the Countryside: Shaanxi, 1966-1971,” Ph.D. dissertation, Stanford University, 2007.  
 47) 安康市地方志編纂委員会編『安康地区志』（陝西人民出版社, 2004年） pp. 1643-1659, <http://www.sanqinji.com/sl/sl/5.htm> (2008/6/4にアクセス)。  
 48) 『安康県志』 p. 906.  
 49) 陝西省北部の榆林地区と西部の宝鶏地区では、各県人武部が軍分区と駐留していた正規部隊の指導の下、協調して「支左」を行い、多くの県で派閥抗争の暴力化を食い止めた。詳しくは、Tanigawa, “Dynamics of the Chinese Cultural Revolution in the Countryside” の第4章参照。  
 50) 農村部における文革の研究はあまり進んでいないが、今までに農村における文革の「内発的要因」の優位性を指摘した研究は、私見の及ぶ限りでは以下のものだけである。Jonathan Unger, “Cultural Revolution Conflict in the Villages.” *China Quarterly*, No. 153 (March 1998), pp. 82-106.